

平成30年度

財 務 諸 表

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月31日

公益財団法人 新潟県危険物安全協会

理事長 小林 純男

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,395,009	22,644,233	1,750,776
流動資産合計	24,395,009	22,644,233	1,750,776
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	4,983,173	5,162,151	△ 178,978
土地	1,689,818	1,689,818	0
定期預金(基)	200,000	200,000	0
基本財産合計	6,872,991	7,051,969	△ 178,978
(2) 特定資産			
退職給付引当資産(特)	201,400	101,390	100,010
大規模修繕積立金(特)	2,472,179	2,756,905	△ 284,726
60周年事業積立金(特)	1,800,822	1,500,673	300,149
特定資産合計	4,474,401	4,358,968	115,433
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,800	72,800	0
固定資産合計	11,420,192	11,483,737	△ 63,545
資産合計	35,815,201	34,127,970	1,687,231
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	216,065	217,494	△ 1,429
未払消費税等	474,200	464,100	10,100
預り金	520,877	615,883	△ 95,006
流動負債合計	1,211,142	1,297,477	△ 86,335
2. 固定負債			
退職給付引当金	201,400	101,390	100,010
大規模修繕引当金	2,472,179	2,756,905	△ 284,726
60周年事業積立金	1,800,822	1,500,673	300,149
固定負債合計	4,474,401	4,358,968	115,433
負債合計	5,685,543	5,656,445	29,098
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	30,129,658	28,471,525	1,658,133
正味財産合計	30,129,658	28,471,525	1,658,133
負債及び正味財産合計	35,815,201	34,127,970	1,687,231

正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	8,438,000	8,545,000	△ 107,000
賛助会員受取会費	60,000	70,000	△ 10,000
受取会費計	8,498,000	8,615,000	△ 117,000
事業収益			
受講料収益	3,911,641	4,299,090	△ 387,449
図書販売事業収益	1,260,090	1,296,290	△ 36,200
県支出金収益	20,612,572	20,198,696	413,876
全危協支出金収益	395,800	302,400	93,400
全危協支出奨励金収益	486,690	0	486,690
事業収益計	26,666,793	26,096,476	570,317
受取補助金等			
全危協支出助成金	364,000	509,000	△ 145,000
雑収益			
受取利息	830	729	101
雑収益	0	547,037	△ 547,037
雑収益計	830	547,766	△ 546,936
経常収益計	35,529,623	35,768,242	△ 238,619
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	3,267,553	3,491,358	△ 223,805
職員給料	3,683,107	4,765,851	△ 1,082,744
諸手当	1,137,432	1,595,806	△ 458,374
貸金	798,500	366,100	432,400
厚生費	1,818,134	1,390,773	427,361
旅費交通費	1,632,733	1,495,517	137,216
通信運搬費	873,867	916,250	△ 42,383
減価償却費	134,234	134,234	0
備品費	0	138,996	△ 138,996
消耗品費	6,508,697	6,404,998	103,699
印刷製本費	987,864	983,511	4,353
事務所管理費	525,078	307,045	218,033
借損料	1,835,890	1,856,449	△ 20,559
報償費	475,785	496,344	△ 20,559
租税公課	989,351	990,135	△ 784
支払負担金	402,542	410,333	△ 7,791
食糧費	369,769	345,424	24,345
運営対策費	19,968	0	19,968
普通交付金	2,719,610	2,753,020	△ 33,410
特別交付金	1,392,500	1,396,150	△ 3,650
雑費	169,417	164,702	4,715
事業費計	29,742,031	30,402,996	△ 660,965
管理費			
役員報酬	576,627	616,122	△ 39,495
職員給料手当	792,114	1,024,989	△ 232,875
諸手当	244,625	343,211	△ 98,586
退職給付費用	100,000	100,000	0
厚生費	356,668	272,831	83,837
旅費交通費	292,270	295,130	△ 2,860
通信運搬費	333,139	332,824	315
減価償却費	44,744	44,744	0
消耗品費	52,118	102,579	△ 50,461
印刷製本費	160,401	167,506	△ 7,105
事務所管理費	175,025	102,886	72,139
借損料	282,712	286,712	△ 4,000
租税公課	38,819	38,895	△ 76
委託料	568,380	659,176	△ 90,796
食糧費	17,477	17,669	△ 192
雑費	79,340	48,485	30,855
管理費計	4,114,459	4,453,759	△ 339,300
経常費用計	33,856,490	34,856,755	△ 1,000,265
評価損益等調整前当期経常増減額	1,673,133	911,487	761,646

正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期経常増減額	1,673,133	911,487	761,646
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
大規模修繕積立金取崩額	285,000	0	285,000
経常外収益計	285,000	0	285,000
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
60周年事業積立金積立額	300,000	300,000	0
経常外費用計	300,000	300,000	0
当期経常外増減額	△ 15,000	△ 300,000	285,000
税引前当期一般正味財産増減額	1,658,133	611,487	1,046,646
当期一般正味財産増減額	1,658,133	611,487	1,046,646
一般正味財産期首残高	28,471,525	27,860,038	611,487
一般正味財産期末残高	30,129,658	28,471,525	1,658,133
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,129,658	28,471,525	1,658,133

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公 1	他 1	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費					
正会員受取会費	0	0	8,438,000	0	8,438,000
賛助会員受取会費	0	0	60,000	0	60,000
受取会費計	0	0	8,498,000	0	8,498,000
事業収益					
受講料収益	3,911,641	0	0	0	3,911,641
図書販売事業収益	1,260,090	0	0	0	1,260,090
県支出金収益	20,612,572	0	0	0	20,612,572
全危協支出金収益	395,800	0	0	0	395,800
全危協支出奨励金収益	486,690	0	0	0	486,690
事業収益計	26,666,793	0	0	0	26,666,793
受取補助金等					
全危協支出助成金	323,000	41,000	0	0	364,000
雑収益					
受取利息	0	0	830	0	830
経常収益計	26,989,793	41,000	8,498,113	0	35,529,623
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	3,075,344	192,209	0	0	3,267,553
職員給料	3,593,602	89,505	0	0	3,683,107
諸手当	1,109,792	27,640	0	0	1,137,432
賃金	798,500	0	0	0	798,500
厚生費	1,748,541	69,593	0	0	1,818,134
旅費交通費	1,330,873	301,860	0	0	1,632,733
通信運搬費	873,543	324	0	0	873,867
減価償却費	134,234	0	0	0	134,234
消耗品費	6,296,937	211,760	0	0	6,508,697
印刷製本費	940,128	47,736	0	0	987,864
事務所管理費	525,078	0	0	0	525,078
借損料	1,783,810	52,080	0	0	1,835,890
報償費	475,785	0	0	0	475,785
租税公課	989,351	0	0	0	989,351
支払負担金	350,000	52,542	0	0	402,542
食糧費	100,769	269,000	0	0	369,769
運営対策費	19,968	0	0	0	19,968
普通交付金	2,719,610	0	0	0	2,719,610
特別交付金	1,392,500	0	0	0	1,392,500
雑費	167,959	1,458	0	0	169,417
事業費計	28,426,324	1,315,707	0	0	29,742,031
管理費					
役員報酬	0	0	576,627	0	576,627
職員給料手当	0	0	792,114	0	792,114
諸手当	0	0	244,625	0	244,625
退職給付費用	0	0	100,000	0	100,000
厚生費	0	0	356,668	0	356,668
旅費交通費	0	0	292,270	0	292,270
通信運搬費	0	0	333,139	0	333,139
減価償却費	0	0	44,744	0	44,744
消耗品費	0	0	52,118	0	52,118
印刷製本費	0	0	160,401	0	160,401
事務所管理費	0	0	175,025	0	175,025
借損料	0	0	282,712	0	282,712
租税公課	0	0	38,819	0	38,819
委託料	0	0	568,380	0	568,380
食糧費	0	0	17,477	0	17,477
雑費	0	0	79,340	0	79,340
管理費計	0	0	4,114,459	0	4,114,459
経常費用計	28,426,324	1,315,707	4,114,459	0	33,856,490
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,436,531	△ 1,274,707	4,383,654	0	1,673,133
当期経常増減額	△ 1,436,531	△ 1,274,707	4,383,654	0	1,673,133
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他の経常外収益					
大規模修繕積立金取崩額	0	0	285,000	0	285,000
経常外収益計	0	0	285,000	0	285,000
(2) 経常外費用					
その他の経常外費用					
60周年事業積立金積立額	0	0	300,000	0	300,000
経常外費用計	0	0	300,000	0	300,000
当期経常外増減額	0	0	△ 15,000	0	△ 15,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,436,531	△ 1,274,707	4,369,371	0	1,658,133
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,436,531	△ 1,274,707	4,369,371	0	1,658,133
当期一般正味財産増減額	△ 1,436,531	△ 1,274,707	4,389,371	0	1,658,133
一般正味財産期首残高	5,131,473	△ 8,117,608	31,457,660	0	28,471,525
一般正味財産期末残高	3,694,942	△ 9,392,315	35,827,031	0	30,129,658
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,694,942	△ 9,392,315	35,827,031	0	30,129,658

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物…旧定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末日に在職する全職員が同日付をもって退職すると仮定した場合における支払うべき退職給付金の金額から、前事業年度末日における退職給付引当資産を控除した金額を計上している。

②大規模修繕引当金

将来の建物等固定資産の改良または、大規模な修繕に必要な適正額を計上している。

③周年記念事業引当金

予算の範囲内で計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	1,689,818	0	0	1,689,818
建物(基)	5,162,151	0	178,978	4,983,173
定期預金(基)	200,000	0	0	200,000
小計	7,051,969	0	178,978	6,872,991
特定資産				
退職給付引当資産(特)	101,390	100,010	0	201,400
大規模修繕積立金(特)	2,756,905	274	285,000	2,472,179
60周年事業積立金(特)	1,500,673	300,149	0	1,800,822
小計	4,358,968	400,433	285,000	4,474,401
合計	11,410,937	400,433	463,978	11,347,392

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	1,689,818	0	1,689,818	—
建物(基)	4,983,173	0	4,983,173	—
定期預金(基)	200,000	0	200,000	—
小計	6,872,991	0	6,872,991	—
特定資産				
退職給付引当資産(特)	201,400	0	0	201,400
大規模修繕積立金(特)	2,472,179	0	0	2,472,179
60周年事業積立金(特)	1,800,822	0	0	1,800,822
小計	4,474,401	0	0	4,474,401
合計	11,347,392	0	6,872,991	4,474,401

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基)	6,414,997	1,431,824	4,983,173

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

該当なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地(基)	1,689,818	0	0	1,689,818
	建物(基)	5,162,151	0	178,978	4,983,173
	定期預金(基)	200,000	0	0	200,000
	基本財産計	7,051,969	0	178,978	6,872,991
特定資産	退職給付引当資産(特)	101,390	100,010	0	201,400
	大規模修繕積立金(特)	2,756,905	274	285,000	2,472,179
	60周年事業積立金(特)	1,500,673	300,149	0	1,800,822
	特定資産計	4,358,968	400,433	285,000	4,474,401
その他固定資産	電話加入権	72,800	0	0	72,800
	その他固定資産計	72,800	0	0	72,800

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	101,390	100,010	0	0	201,400
大規模修繕引当金	2,756,905	274	285,000	0	2,472,179
60周年事業引当金	1,500,673	300,149	0	0	1,800,822

財産目録

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	第四銀行 県庁支店 北越銀行 県庁支店 労働金庫 南支店 労働金庫 南支店 労働金庫 南支店	法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金	14,260,738 987,507 3,555,983 360,538 160,000
	定期預金	労働金庫 南支店 大光銀行 新潟支店	法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金	5,070,243
流動資産合計				24,395,009
(固定資産)	基本財産	建物(基) 土地(基) 定期預金(基)	管理運営の用に供している 管理運営の用に供している 管理費に果実を充当する	4,983,173 1,689,818 200,000
	特定資産	退職給付引当資産(特) 大規模修繕積立金(特) 60周年事業積立金(特)	従業員の退職金の支払いに備えたもの 大規模な修繕等の支払いに備えたもの 周年記念事業の支払いに備えたもの	201,400 2,472,179 1,800,822
	その他固定資産	電話加入権	管理運営の用に供している	72,800
固定資産合計				11,420,192
資産合計				35,815,201
(流動負債)	未払金 未払消費税等 預り金	詳細は別紙明細書参照 新潟税務署 詳細は別紙明細書参照	平成30年度確定消費税	216,065 474,200 520,877
流動負債合計				1,211,142
(固定負債)	退職給付引当金 大規模修繕引当金 60周年事業引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金の支払いに備えたもの 大規模な修繕等の支払いに備えたもの 周年記念事業の支払いに備えたもの	201,400 2,472,179 1,800,822
固定負債合計				4,474,401
負債合計				5,685,543
正味財産				30,129,658


監査報告書

令和元年5月14日

公益財団法人新潟県危険物安全協会
理事長 小林純男 様

監事 海津春一 

監事 関谷馨 

監事 河内利孝 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及び監事会に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての点において適正に示しているものと認めます。

以上